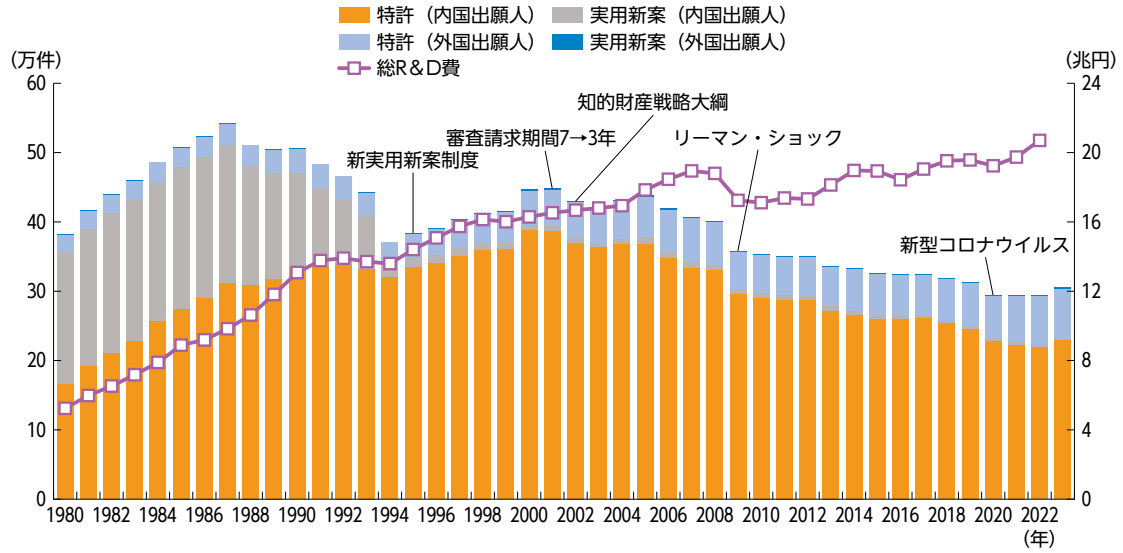
第２章 企業等における知的財産活動

１．知的財産活動の状況

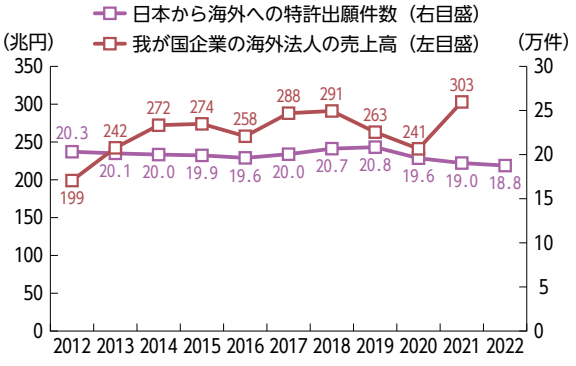
(1)特許出願と研究開発費・出願順位規模別に見た特許出願件数

1-2-1図【内外国出願人による特許出願件数、実用新案登録出願件数及び総R＆D費の推移】



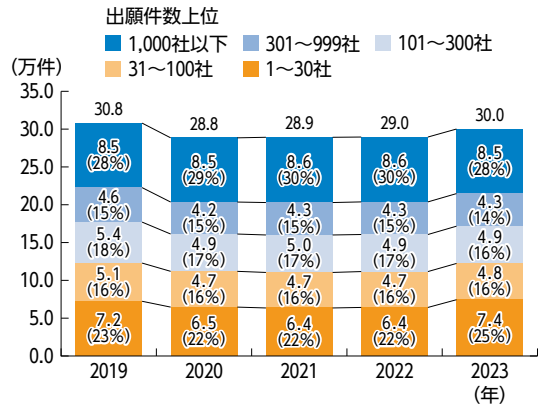
(備考)・「実用新案」には、旧実用新案、及び新実用新案のいずれも含む。
(資料)・特許庁作成。
・総R＆D費については科学技術研究調査報告書（総務省統計）に基づく。

1-2-2図【日本から海外への特許出願件数と我が国企業の海外法人の売上高の推移】



(備考)・出願件数は年単位、売上高は年度単位で示す。
(資料)・WIPO Intellectual Property Statistics及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に特許庁作成。

1-2-3図【出願順位グループ別にみた特許出願の推移】



(備考)・括弧内の数字は、各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合。
(資料)・特許庁作成。

(2)企業別登録件数ランキング

1-2-4図【2023年特許登録件数上位10社（国内企業）】

	2023順位	2022順位	出願人	登録件数 2023年	(2022年)
↗	1	3	キヤノン株式会社	3,866	(3,382)
→	2	2	三菱電機株式会社	3,694	(3,692)
↘	3	1	トヨタ自動車株式会社	3,555	(4,559)
↗	4	5	パナソニックIPマネジメント株式会社	3,114	(2,856)
↘	5	4	株式会社デンソー	2,284	(2,919)
↗	6	7	日本電気株式会社	1,859	(1,789)
↘	7	6	本田技研工業株式会社	1,787	(2,364)
↗	8	12	株式会社三共	1,666	(1,292)
↗	9	14	株式会社三洋物産	1,475	(1,242)
↗	10	15	株式会社東芝	1,455	(1,232)

(備考)・直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-5図【2023年特許登録件数上位10社（国外企業）】

	2023順位	2022順位	出願人	登録件数 2023年	(2022年)
↗	1	2	華為技術有限公司 [CN]	826	(689)
↘	2	1	エルジー　エナジー　ソリューション　リミテッド [KR]	647	(717)
↗	3	4	コーニンクレッカ　フィリップス　エヌ　ヴェ [NL]	586	(603)
↘	4	3	エルジー・ケム・リミテッド [KR]	407	(615)
↗	5	19	ベイジン　バイドゥ　ネットコム　サイエンス　テクノロジー　カンパニー　リミテッド [CN]	406	(249)
↗	6	12	グーグル　エルエルシー [US]	397	(308)
↗	7	14	アプライド　マテリアルズ　インコーポレイテッド [US]	395	(296)
↘	8	6	ザ・ボーイング・カンパニー [US]	386	(362)
↗	9	16	パナソニック　インテレクチュアル　プロパティ　コーポレーション　オブ　アメリカ [US]	347	(291)
↘	10	9	三星電子株式会社 [KR]	343	(336)

(備考)・直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。
・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

1-2-6図【2023年意匠登録件数上位10社（国内企業）】

	2023順位	2022順位	出願人	登録件数 2023年	(2022年)
↗	1	14	株式会社大林組	311	(113)
↘	2	1	パナソニックIPマネジメント株式会社	272	(332)
↗	3	6	株式会社オカムラ	215	(172)
↘	4	3	コクヨ株式会社	200	(249)
↘	5	4	レック株式会社	191	(217)
↘	6	2	三菱電機株式会社	179	(286)
↗	7	17	東芝テック株式会社	173	(100)
↗	8	29	株式会社イレブンインターナショナル	166	(76)
↗	9	12	株式会社エフピコ	145	(130)
↘	10	5	株式会社イトーキ	143	(176)

(備考)・国際意匠登録出願に基づく登録件数を含まない。
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-7図【2023年意匠登録件数上位10社［国外企業：意匠登録出願（国際意匠登録出願以外）］】

2023順位		2022順位	出願人	登録件数 2023年	(2022年)
→	1	1	アップル　インコーポレイテッド［US］	354	(171)
↗	2	7	華為技術有限公司［CN］	123	(96)
↗	3	4	ハリー・ウィンストン・エス　アー［US］	93	(144)
↗	4	6	グーグル　エルエルシー［US］	88	(106)
↘	5	2	ナイキ　イノベイト　シーブイ［US］	77	(148)
↗	6	133	ベクトン・ディキンソン・アンド・カンパニー［US］	67	(7)
↗	7	8	ルイ　ヴィトン　マルチェ［FR］	63	(68)
↗	8	56	アルトリア　クライアント　サーヴィシーズ　リミテッド　ライアビリティ　カンパニー［US］	59	(16)
↗	9	72	フィッシャー　アンド　ペイケル　ヘルスケア　リミテッド［NZ］	52	(13)
↗	10	540	ジョンソン・アンド・ジョンソン・コンシューマー・インコーポレイテッド［US］	45	(2)

(備考)・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。
・［ ］内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

1-2-8図【2023年意匠登録件数上位10社（国外企業：国際意匠登録出願）】

2023順位		2022順位	出願人	登録件数 2023年	(2022年)
→	1	1	エルジー　エレクトロニクス　インコーポレイティド［KR］	87	(374)
→	2	2	コーニンクレッカ フィリップス　エヌ　ヴィ［NL］	74	(219)
↗	3	-	シラグ・ゲーエムベーハー・インターナショナル［CH］	64	(0)
↗	4	11	リシュモン　インターナショナル　エスエー［CH］	51	(29)
↗	4	325	シャメン　ウォーター　ニンフ　サニタリー　テクノロジー　カンパニー　リミテッド［CN］	51	(1)
↗	6	7	エルメス　セリエ［FR］	50	(49)
↘	7	5	カルティエ　インターナショナル　アーゲー［CH］	48	(63)
→	8	8	ドクター　エンジニール　ハー　ツェー　エフ　ポルシェ　アクチエンゲゼルシャフト［DE］	43	(48)
↘	9	4	中信戴▲か▼股▲ふん▼有限公司［CN］	40	(68)
↗	9	30	ロチュロ　アップル　シューズ［FR］	40	(15)
↗	9	63	四川千里倍益康医療科技股▲ふん▼有限公司［CN］	40	(7)

(備考)・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。
・［ ］内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

1-2-9図【2023年商標登録件数上位10社（国内企業）】

2023順位		2022順位	出願人	登録件数 2023年	(2022年)
↗	1	3	株式会社コーセー	391	(503)
→	2	2	株式会社　資生堂	340	(551)
↘	3	1	花王株式会社	332	(575)
↗	4	5	小林製薬株式会社	326	(415)
↗	5	47	株式会社ジュン	223	(103)
→	6	6	パナソニックホールディングス株式会社	215	(345)
↗	7	10	サントリーホールディングス株式会社	188	(197)
↘	8	4	株式会社サンリオ	158	(469)
↘	9	7	小松マテーレ株式会社	148	(341)
↗	10	17	アサヒグループホールディングス株式会社	146	(159)

(備考)・国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

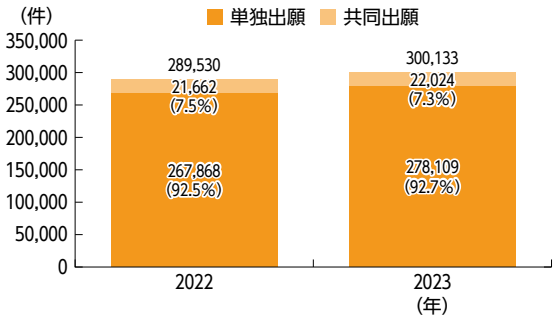
1-2-10図【2023年商標登録件数上位10社（国外企業）】

2023順位		2022順位	出願人	登録件数 2023年	(2022年)
→	1	1	ファイザー・インク［US］	86	(186)
↗	2	7	株式會社エルジ生活健康［KR］	79	(85)
↗	3	6	アマゾン　テクノロジーズ　インコーポレイテッド［US］	74	(88)
↗	4	33	東▲セン▼資産股▲フン▼有限公司［TW］	68	(30)
↗	5	29	シージェイ　チェイルジェダン　コーポレーション［KR］	54	(32)
↗	6	17	インターナショナル　フードスタッフス　シーオー　エルエルシー．［AE］	52	(46)
↗	7	22	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（ブランズ）リミテッド［US］	49	(35)
↗	8	21	モンスター　エナジー　カンパニー［US］	47	(40)
↘	9	4	フィリップ　モリス　プロダクツ　エス　アー［US］	44	(102)
→	10	10	ターゲット　ブランズ　インコーポレイテッド［US］	38	(62)

(備考)・国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。
・［ ］内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

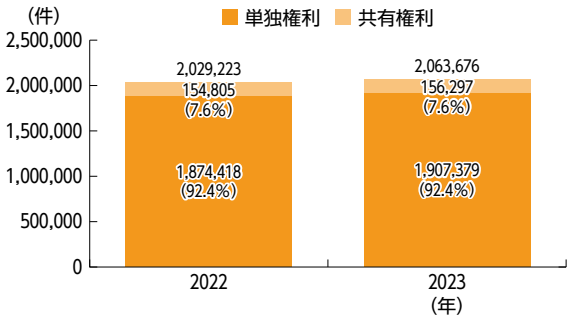
(3) 共同出願及び共有特許の状況

1-2-11図【特許出願件数に占める共同出願件数の割合】



(備考)・単独出願（出願人が1者のみ）か共同出願（出願人が複数）かの内訳は、データ取得時の出願人データによる。
・出願件数には、延長登録出願、PCT出願から国内移行された出願（国内書面の受付日を基準としてカウント）を含む。
(資料)・第2部第2章9. を基に特許庁作成。

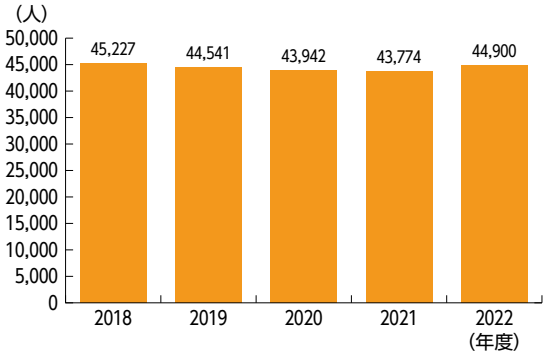
1-2-12図【現存権利に占める共有に係る特許権の割合】



(備考)・単独権利（特許権者が1者のみ）か共有権利（特許権者が複数）かの内訳は、データ取得時の出願人データによる。
(資料)・第2部第2章20. (3) を基に特許庁作成。

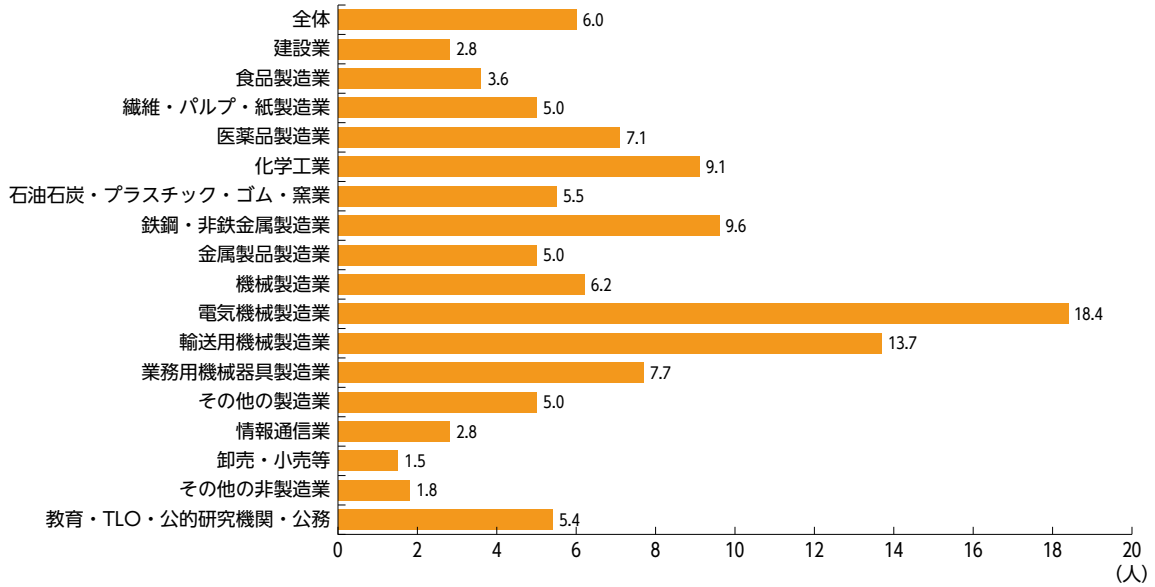
(4) 我が国企業等における知的財産担当者数

1-2-13図【知的財産担当者数の推移（全体推計値）】



(備考)・知的財産担当者数には、企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。
・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。
(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

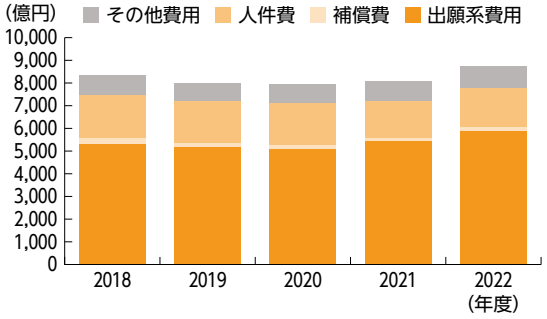
1-2-14図【業種別の知的財産担当者数（1者当たりの平均値）】



(備考)・知的財産担当者数には、企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。
(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

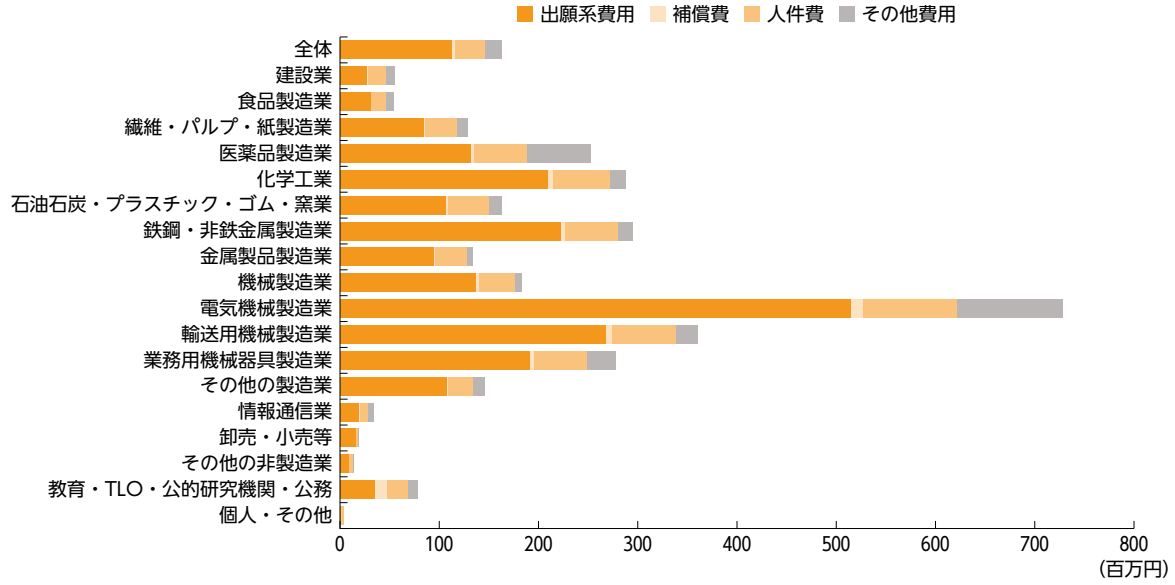
(5)我が国企業等における知的財産活動費の現状

1-2-15図【知的財産活動費の推移（全体推計値）】



(備考)・知的財産活動費は、係争の和解金、損害賠償金、ロイヤルティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。
・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。
(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

1-2-16図【業種別の知的財産活動費（1者当たりの平均値）】



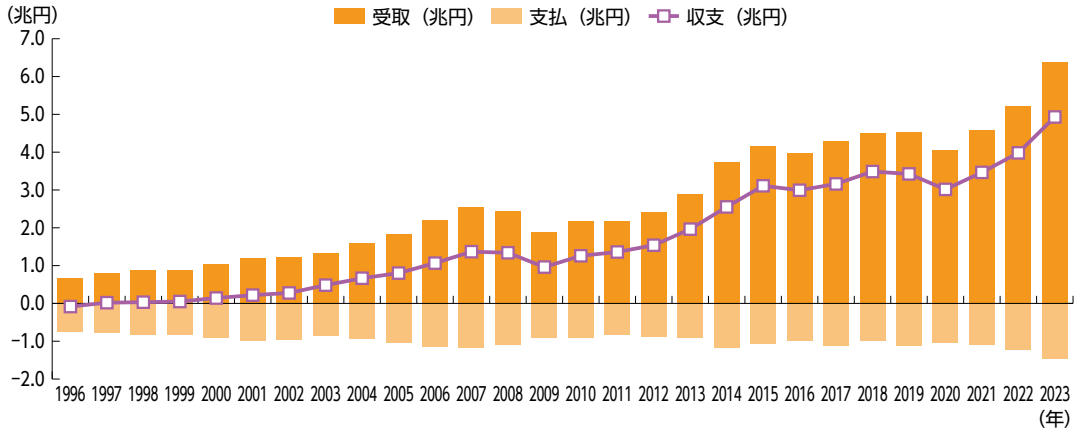
業種	標本数	平均知的財産活動費（百万円）				
			うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用
全体	3,204	164.2	112.5	3.4	29.9	17.7
建設業	147	54.9	26.6	1.7	17.5	9.1
食品製造業	153	52.6	30.9	0.5	14.9	7.6
繊維・パルプ・紙製造業	59	129.1	84.1	1.4	31.8	11.6
医薬品製造業	78	272.5	131.5	3.5	53.3	64.5
化学工業	204	288.6	209.3	4.8	58.2	15.9
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	196	162.9	106.6	2.0	40.8	13.9
鉄鋼・非鉄金属製造業	67	295.3	222.3	4.1	53.3	15.2
金属製品製造業	100	134.0	93.8	1.6	32.8	5.8
機械製造業	190	184.0	136.2	3.1	36.8	7.3
電気機械製造業	256	727.9	514.6	11.9	95.1	106.4
輸送用機械製造業	118	366.7	267.2	6.6	64.2	22.3
業務用機械器具製造業	89	277.9	191.1	4.5	53.3	29.1
その他の製造業	182	145.3	107.5	1.6	24.5	12.0
情報通信業	216	33.7	19.0	0.6	8.3	6.1
卸売・小売等	412	18.7	15.5	0.0	2.2	0.9
その他の非製造業	372	13.3	8.1	0.2	4.2	1.1
教育・TLO・公的研究機関・公務	270	78.2	35.1	11.4	21.4	10.3
個人・その他	95	4.1	1.0	0.0	2.3	0.8

（備考）・知的財産活動費は、係争の和解金、損害賠償金、ロイヤルティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。
・出願系費用：産業財産権の発掘、発明届書の評価、明細書の作成（外注を含む）、明細書チェック、出願手続、審査請求手続、技術評価請求手続、拒絶理由通知対応（意見書、補正書作成）等の中間処理業務及び拒絶査定不服審判等に要する費用、権利存続要否問い合わせ、登録手続、年金納付手続等の権利維持業務に要する費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）。
・補　償　費：企業等の定める補償制度（職務発明規程等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費。
・人　件　費：企業等において知財業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額。
・その他費用：上記の3分類に含まれない費用（企画、調査、教育等のその他の経費、業務遂行に必要な固定資産の減価償却費及びリース料）。
（資料）・特許庁「令和5年知的財産活動調査報告書」

２．知的財産権の利活用の状況

(1) 産業財産権等使用料の国際収支

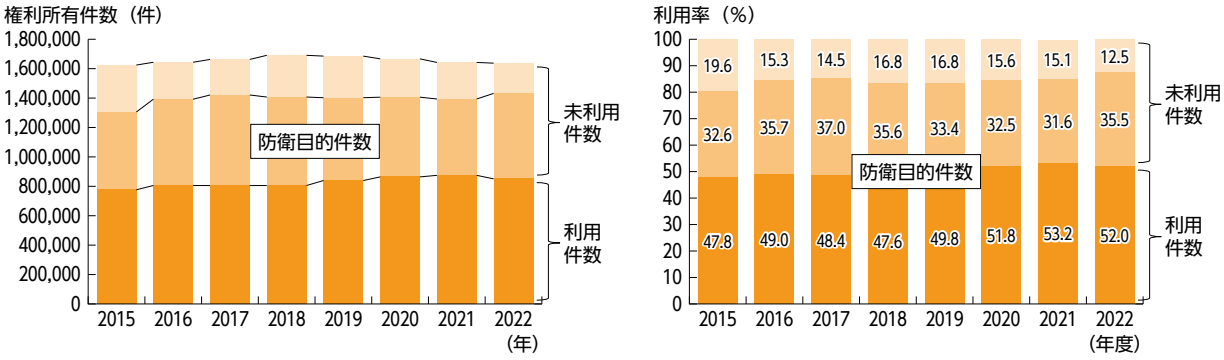
1-2-17図【産業財産権等使用料（受取・支払）の推移】



(備考)・産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の使用料のほか、ノウハウ（技術情報）の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等を計上している。また、これらの権利に関する技術、経営指導料も含む。
(資料)・財務省・日本銀行「国際収支統計」を基に特許庁作成。

(2) 特許権の利用状況

1-2-18図【国内における特許権所有件数[3]及びその利用率の推移（全体推計値[4]）】

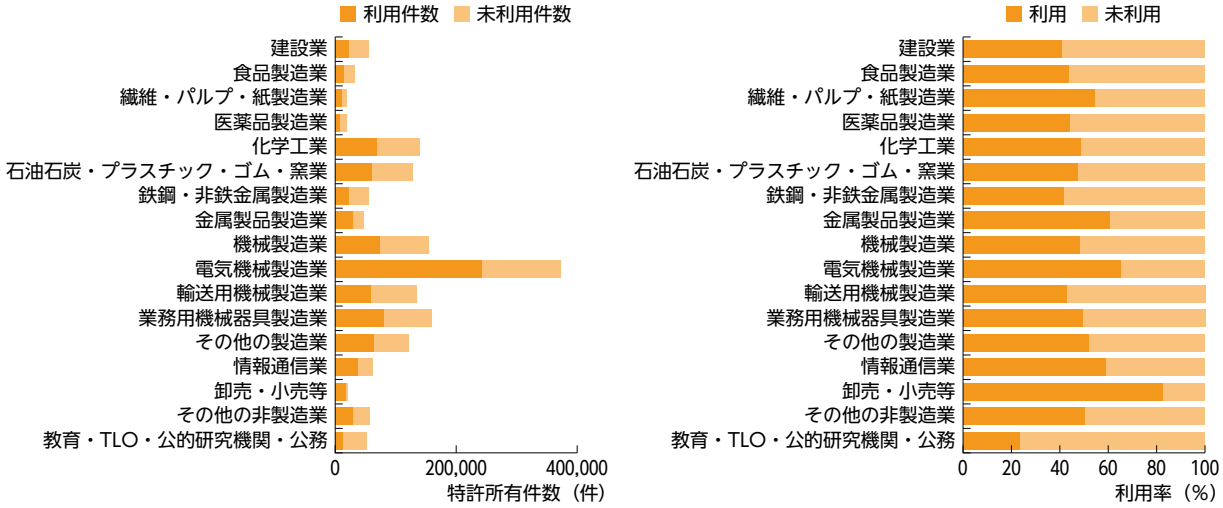


	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内特許権所有件数(件)	1,624,596	1,643,595	1,662,839	1,690,866	1,685,498	1,666,809	1,642,368	1,637,423
うち利用件数*1	776,358	805,519	805,018	805,351	839,196	864,062	874,550	850,767
うち未利用件数*2	848,238	838,076	857,821	885,515	846,302	802,747	767,818	786,656
うち防衛目的件数*3	529,115	586,724	615,995	601,695	563,162	542,174	519,158	581,259

(備考)・利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。
・未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。
・防衛目的件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利である。
(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

3 特許権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得ている。
4 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

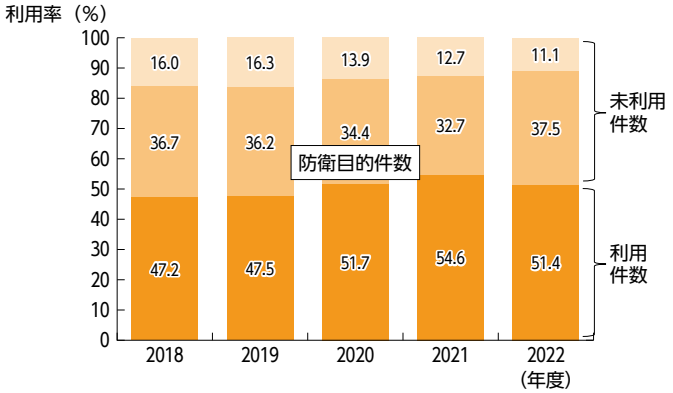
1-2-19図【国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（全体推計値）】



業種	対象数	国内権利保有件数（件）			利用率	【参考】	
			うち利用件数	うち未利用件数		2021年度	前年度比
全体	75,405	1,637,423	850,767	786,656	52.0%	53.2%	−1.2%
建設業	2,946	55,648	22,657	32,991	40.7%	34.7%	6.0%
食品製造業	3,231	32,549	14,124	18,425	43.4%	46.1%	−2.7%
繊維・パルプ・紙製造業	1,699	19,074	10,340	8,734	54.2%	61.8%	−7.6%
医薬品製造業	396	18,664	8,193	10,471	43.9%	47.9%	−4.0%
化学工業	1,314	140,033	68,088	71,946	48.6%	44.1%	4.5%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,828	128,411	60,856	67,555	47.4%	53.5%	−6.1%
鉄鋼・非鉄金属製造業	395	55,098	22,877	32,221	41.5%	47.3%	−5.8%
金属製品製造業	1,312	46,602	28,225	18,377	60.6%	59.8%	0.8%
機械製造業	2,197	154,031	74,130	79,901	48.1%	54.3%	−6.2%
電気機械製造業	1,822	371,835	242,481	129,354	65.2%	67.9%	−2.7%
輸送用機械製造業	722	135,867	58,366	77,501	43.0%	38.0%	5.0%
業務用機械器具製造業	775	160,496	79,554	80,942	49.6%	62.7%	−13.1%
その他の製造業	2,327	121,744	63,329	58,415	52.0%	52.5%	−0.5%
情報通信業	4,417	62,955	37,087	25,868	58.9%	61.1%	−2.2%
卸売・小売等	17,038	21,007	17,298	3,708	82.3%	71.4%	10.9%
その他の非製造業	12,695	57,794	29,030	28,763	50.2%	45.4%	4.8%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,088	52,740	12,237	40,503	23.2%	22.8%	0.4%

（資料）・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

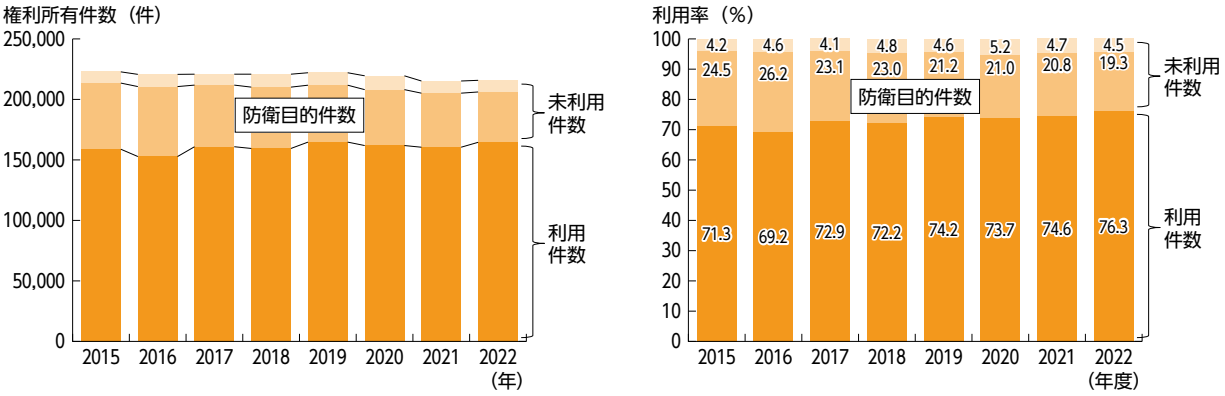
1-2-20図【外国における特許権利用率の推移（全体推計値）】



（資料）・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

(3) 意匠権の利用状況

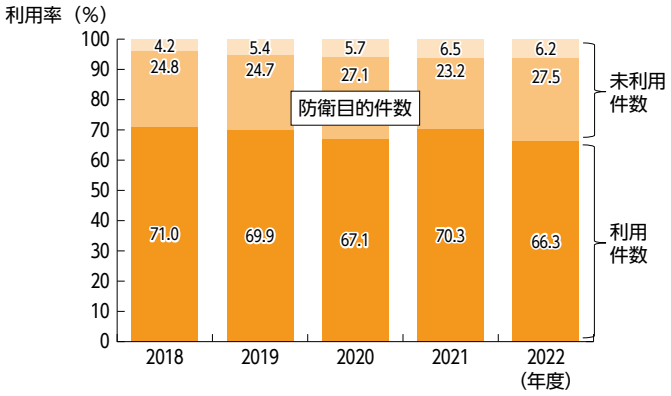
1-2-21図【国内における意匠権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内意匠権所有件数(件)	222,763	220,706	220,846	220,850	222,035	219,506	215,214	215,777
うち利用件数*1	158,833	152,794	160,896	159,467	164,706	161,872	160,486	164,538
うち未利用件数*2	63,930	67,912	59,950	61,383	57,329	57,634	54,728	51,239
うち防衛目的件数*3	54,663	57,816	50,929	50,688	47,038	46,206	44,678	41,610

(備考)・＊1、＊2及び＊3については1-2-18図の備考参照。
(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

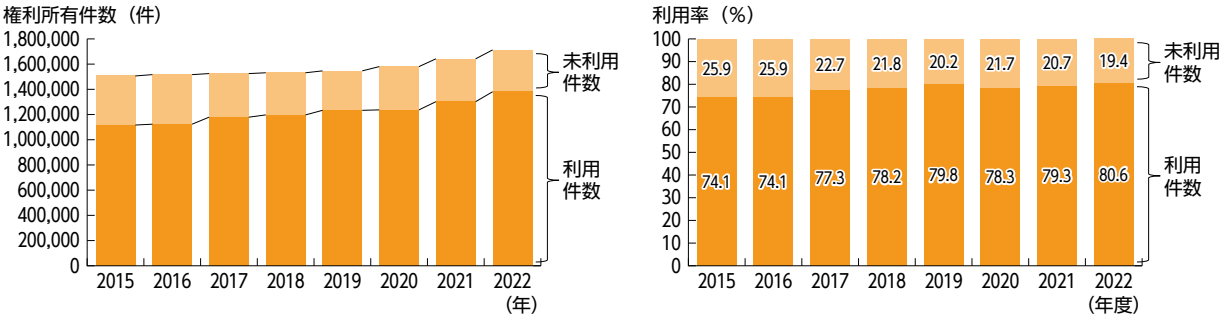
1-2-22図【外国における意匠権利用率の推移（全体推計値）】



(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

(4)商標権の利用状況

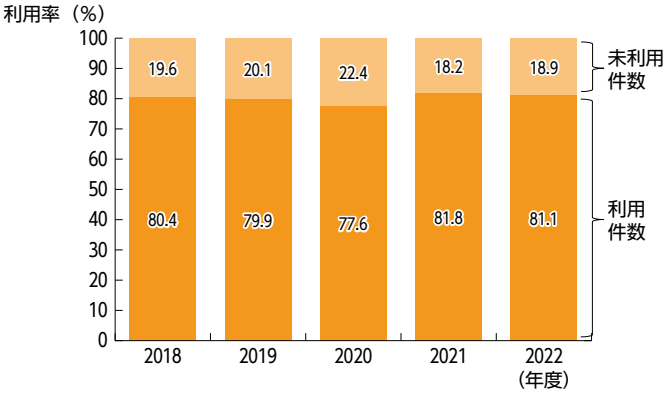
1-2-23図【国内における商標権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内商標所有件数（件）	1,506,109	1,516,706	1,524,919	1,531,258	1,546,416	1,580,239	1,642,049	1,712,901
うち利用件数*1	1,116,691	1,123,365	1,179,045	1,197,089	1,233,370	1,236,888	1,302,198	1,380,974
うち未利用件数*2	389,418	393,341	345,874	334,169	313,046	343,351	339,851	331,927

（備考）・＊1、＊2については1-2-18図の備考参照。
（資料）・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

1-2-24図【外国における商標権利用率の推移（全体推計値）】



（資料）・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」